



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kanda-web.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉林 正和
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 阿部 勉 TEL (03) 3265-1841
 決算取締役会開催日 平成17年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	21,237	(△1.0)	1,181	(6.3)	1,100	(9.7)
16年3月期	21,449	(0.0)	1,111	(6.6)	1,003	(6.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	352	(△9.1)	27	72	—	—	4.2	4.6	5.2			
16年3月期	387	(△3.3)	30	79	—	—	4.8	4.2	4.7			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 11,456,988株 16年3月期 11,458,253株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
17年3月期	8	00	4	00	4	00	91	28.9	1.1
16年3月期	10	00	4	00	6	00	114	32.5	1.4

(注) 16年3月期期末配当金の内訳は、普通配当4.00円、株式上場記念配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	23,625	8,553	36.2	746	75			
16年3月期	24,067	8,310	34.6	722	16			

(注) ①期末発行済株式総数 17年3月期 11,454,834株 16年3月期 11,459,229株
 ②期末自己株式数 17年3月期 199,526株 16年3月期 195,131株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
中間期	10,500	520	270	4	00	—	—	—	
通期	21,500	1,150	600	—	—	4	00	8 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円31銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,773,280		2,600,810	△172,470
2. 受取手形			5,881		2,984	△2,896
3. 営業未収金	※4		2,366,257		2,351,555	△14,702
4. 貯蔵品			17,146		43,198	26,052
5. 前払費用			75,607		69,378	△6,228
6. 繰延税金資産			94,975		75,799	△19,176
7. 短期貸付金			13,321		13,692	371
8. その他	※4		33,835		29,680	△4,155
9. 貸倒引当金			△861		△1,116	△255
流動資産合計			5,379,444	22.4	5,185,983	22.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	11,657,490		11,734,466		
減価償却累計額		4,695,958	6,961,531	5,102,984	6,631,482	△330,049
(2) 構築物		891,143		898,446		
減価償却累計額		576,508	314,635	621,265	277,181	△37,453
(3) 機械及び装置		366,451		369,951		
減価償却累計額		290,135	76,316	303,124	66,827	△9,488
(4) 車両運搬具		485,577		484,189		
減価償却累計額		413,124	72,452	417,935	66,254	△6,198
(5) 工具器具及び備品		400,095		359,408		
減価償却累計額		348,562	51,532	316,140	43,268	△8,264
(6) 土地	※1		9,245,681		9,366,645	120,963
有形固定資産合計			16,722,150	69.5	16,451,659	69.6
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			800		800	—
(2) ソフトウェア			12,341		10,613	△1,728
(3) 電話加入権			16,985		16,985	—
(4) 水道施設利用権			454		376	△78
無形固定資産合計			30,581	0.1	28,774	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		640,256		716,952		76,696
(2) 関係会社株式		459,435		407,677		△51,757
(3) 出資金		16,558		16,578		20
(4) 長期貸付金		179,566		165,874		△13,692
(5) 破産・更生債権等		7,841		8,963		1,121
(6) 長期前払費用		4,467		2,921		△1,546
(7) 繰延税金資産		169,433		181,763		12,329
(8) 差入保証金		373,418		374,596		1,178
(9) その他		91,733		92,441		708
(10) 貸倒引当金		△7,841		△8,963		△1,121
投資その他の資産合 計		1,934,871	8.0	1,958,806	8.3	23,934
固定資産合計		18,687,602	77.6	18,439,240	78.0	△248,361
資産合計		24,067,047	100.0	23,625,224	100.0	△441,822

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金	※4	1,653,312		1,626,448		△26,864
2. 短期借入金	※1	2,450,000		2,200,000		△250,000
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	1,560,018		1,400,348		△159,670
4. 一年内償還予定社債	※1	300,000		600,000		300,000
5. 未払金		135,732		71,326		△64,405
6. 一年内支払長期未払金		20,677		—		△20,677
7. 未払費用		114,681		125,236		10,554
8. 未払法人税等		234,709		240,380		5,671
9. 未払消費税等		134,128		56,357		△77,771
10. 前受金		80,399		80,861		462
11. 預り金		1,413,972		1,436,734		22,762
12. 賞与引当金		115,969		112,491		△3,478
13. 固定資産購入未払金		1,890		56,611		54,721
14. その他		1,092		1,765		673
流動負債合計		8,216,583	34.1	8,008,561	33.9	△208,021
II 固定負債						
1. 社債	※1	900,000		300,000		△600,000
2. 長期借入金	※1	4,873,428		4,800,315		△73,113
3. 退職給付引当金		597,469		658,549		61,080
4. 役員退職慰労引当金		282,440		279,516		△2,924
5. 関係会社事業損失引 当金		—		135,356		135,356
6. 預り保証金		886,705		889,028		2,322
固定負債合計		7,540,043	31.3	7,062,764	29.9	△477,278
負債合計		15,756,626	65.4	15,071,326	63.8	△685,300

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,772,784	7.4	1,772,784	7.5	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,627,898		1,627,898		—
2. その他資本剰余金		—		42		42
資本剰余金合計		1,627,898	6.8	1,627,940	6.9	42
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		157,916		157,916		—
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立 金		98,120		95,946		△2,174
(2) 別途積立金		3,265,000		3,465,000		200,000
3. 当期末処分利益		1,298,090		1,303,270		5,180
利益剰余金合計		4,819,127	20.0	5,022,134	21.2	203,006
IV その他有価証券評価差 額金		144,410	0.6	186,715	0.8	42,305
V 自己株式	※3	△53,799	△0.2	△55,676	△0.2	△1,876
資本合計		8,310,420	34.6	8,553,898	36.2	243,477
負債資本合計		24,067,047	100.0	23,625,224	100.0	△441,822

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 営業収益							
1. 運送収入		20,242,098			20,078,008		
2. その他事業収入		1,207,451	21,449,549	100.0	1,159,966	21,237,975	100.0
△211,574							
II 営業原価	※3						
1. 運送費		18,614,790			18,483,091		
2. その他の事業費		888,482	19,503,272	90.9	757,832	19,240,924	90.6
△262,347							
営業総利益			1,946,276	9.1		1,997,050	9.4
50,773							
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 役員報酬		152,949			146,952		△5,997
2. 給料・手当		167,040			180,364		13,323
3. 賞与		51,854			55,873		4,019
4. 賞与引当金繰入額		24,085			7,971		△16,114
5. 退職給付費用		5,641			5,713		71
6. 役員退職金		315			250		△65
7. 役員退職慰労引当金繰入額		21,863			20,258		△1,605
8. 福利厚生費		102,575			100,828		△1,747
9. 減価償却費		17,705			9,323		△8,381
10. リース料		30,616			11,116		△19,499
11. 諸手数料		80,235			64,527		△15,707
12. その他		180,321			212,246		31,925
計			835,204	3.9		815,426	3.8
△19,777							
営業利益			1,111,072	5.2		1,181,624	5.6
70,551							
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,906			5,429		△477
2. 受取配当金	※3	26,980			32,956		5,976
3. その他	※3	21,547			20,001		△1,546
計			54,434	0.3		58,387	0.3
3,952							
V 営業外費用							
1. 支払利息		129,440			117,133		△12,307
2. 社債利息		20,193			19,884		△308
3. その他		12,466			2,022		△10,443
計			162,100	0.8		139,041	0.7
△23,058							
経常利益			1,003,407	4.7		1,100,970	5.2
97,563							

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	23		—		△23
2. 貸倒引当金戻入益		9,010		—		△9,010
計		9,033	0.0	—	—	△9,033
VII 特別損失						
1. 退職給付会計基準変更 時差異		142,418		142,418		—
2. 固定資産除却及び売却 損	※1	72,372		3,277		△69,095
3. 事業部廃止に伴う損失		—		10,031		10,031
4. 投資有価証券評価損		7,228		2,578		△4,650
5. 関係会社株式評価損		75,466		51,757		△23,708
6. 関係会社事業損失引当 金繰入額		—		135,356		135,356
7. リース中途解約金		123		—		△123
計		297,609	1.4	345,419	1.6	47,810
税引前当期純利益		714,832	3.3	755,550	3.6	40,718
法人税、住民税及び事 業税		398,938		425,150		
法人税等調整額		△71,934	1.5	△22,189	1.9	75,957
当期純利益		387,827	1.8	352,589	1.7	△35,238
前期繰越利益		956,106		996,508		40,401
自己株式処分差損		4		—		△4
中間配当額		45,839		45,827		△12
当期末処分利益		1,298,090		1,303,270		5,180

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,298,090		1,303,270	
II 任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		2,174	2,174	2,001	2,001	△173
合計			1,300,264		1,305,271	5,007
III 利益処分額						
1. 配当金		68,755		45,819		△22,936
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35,000 (3,500)		35,000 (3,000)		—
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		200,000	303,755	200,000	280,819	△22,936
IV 次期繰越利益			996,508		1,024,452	27,943

(注) 1. 平成16年12月6日に45,827,716円(1株につき4円00銭)の中間配当を実施しております。

2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用：定額法</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	5年～6年	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用：同左</p>
建物	10年～50年											
構築物	10年～20年											
機械及び装置	7年～12年											
車両運搬具	3年～4年											
工具器具及び備品	5年～6年											

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（712,090千円）については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、23,702千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																					
※1	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,430,308千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,743,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,174,185千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,560,018千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,873,428千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,383,446千円</td> </tr> </table>	建物	6,430,308千円	土地	7,743,877千円	計	14,174,185千円	短期借入金	2,050,000千円	一年内償還予定社債	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,560,018千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,873,428千円	計	9,383,446千円	※1	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,122,829千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,724,215千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,847,044千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,400,348千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,800,315千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,550,663千円</td> </tr> </table>	建物	6,122,829千円	土地	7,724,215千円	計	13,847,044千円	短期借入金	1,750,000千円	一年内償還予定社債	600,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,400,348千円	長期借入金	4,800,315千円	計	8,550,663千円																		
建物	6,430,308千円																																																						
土地	7,743,877千円																																																						
計	14,174,185千円																																																						
短期借入金	2,050,000千円																																																						
一年内償還予定社債	300,000千円																																																						
一年内返済予定長期借入金	1,560,018千円																																																						
社債	600,000千円																																																						
長期借入金	4,873,428千円																																																						
計	9,383,446千円																																																						
建物	6,122,829千円																																																						
土地	7,724,215千円																																																						
計	13,847,044千円																																																						
短期借入金	1,750,000千円																																																						
一年内償還予定社債	600,000千円																																																						
一年内返済予定長期借入金	1,400,348千円																																																						
長期借入金	4,800,315千円																																																						
計	8,550,663千円																																																						
※2	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>38,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>11,654,360株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	38,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,654,360株	※2	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>38,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>11,654,360株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	38,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,654,360株																																								
授権株式数	普通株式	38,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	11,654,360株																																																					
授権株式数	普通株式	38,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	11,654,360株																																																					
※3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式195,131株であります。</p>	※3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,526株であります。</p>																																																				
※4	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>83,956千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>17,262千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>716,692千円</td> </tr> </table>	営業未収金	83,956千円	その他(流動資産)	17,262千円	営業未払金	716,692千円	※4	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>78,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>20,463千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>660,087千円</td> </tr> </table>	営業未収金	78,516千円	その他(流動資産)	20,463千円	営業未払金	660,087千円																																								
営業未収金	83,956千円																																																						
その他(流動資産)	17,262千円																																																						
営業未払金	716,692千円																																																						
営業未収金	78,516千円																																																						
その他(流動資産)	20,463千円																																																						
営業未払金	660,087千円																																																						
5	<p>偶発債務</p> <p>以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>90,004</td> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>68,760</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>50,000</td> <td>トシマ運輸建物 ㈱</td> <td>618,400</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>50,000</td> <td>神田ファイナン ス㈱</td> <td>1,449,958</td> </tr> <tr> <td>㈱カンダビジネ スサポート</td> <td>402,000</td> <td>とちぎ流通セン タートラック協 同組合</td> <td>274,325</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>3,003,447</td> </tr> </table>		千円		千円	埼玉配送㈱	90,004	ワカバ運輸㈱	68,760	栃木配送㈱	50,000	トシマ運輸建物 ㈱	618,400	群馬配送㈱	50,000	神田ファイナン ス㈱	1,449,958	㈱カンダビジネ スサポート	402,000	とちぎ流通セン タートラック協 同組合	274,325			合計	3,003,447	5	<p>偶発債務</p> <p>以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>70,012</td> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>59,200</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>30,000</td> <td>トシマ運輸建物 ㈱</td> <td>593,940</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>40,000</td> <td>神田ファイナン ス㈱</td> <td>1,288,230</td> </tr> <tr> <td>㈱カンダビジネ スサポート</td> <td>444,000</td> <td>ケイ物流サービ ス㈱</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>とちぎ流通セン タートラック協 同組合</td> <td>213,597</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>2,818,979</td> </tr> </table>		千円		千円	埼玉配送㈱	70,012	ワカバ運輸㈱	59,200	栃木配送㈱	30,000	トシマ運輸建物 ㈱	593,940	群馬配送㈱	40,000	神田ファイナン ス㈱	1,288,230	㈱カンダビジネ スサポート	444,000	ケイ物流サービ ス㈱	80,000			とちぎ流通セン タートラック協 同組合	213,597			合計	2,818,979
	千円		千円																																																				
埼玉配送㈱	90,004	ワカバ運輸㈱	68,760																																																				
栃木配送㈱	50,000	トシマ運輸建物 ㈱	618,400																																																				
群馬配送㈱	50,000	神田ファイナン ス㈱	1,449,958																																																				
㈱カンダビジネ スサポート	402,000	とちぎ流通セン タートラック協 同組合	274,325																																																				
		合計	3,003,447																																																				
	千円		千円																																																				
埼玉配送㈱	70,012	ワカバ運輸㈱	59,200																																																				
栃木配送㈱	30,000	トシマ運輸建物 ㈱	593,940																																																				
群馬配送㈱	40,000	神田ファイナン ス㈱	1,288,230																																																				
㈱カンダビジネ スサポート	444,000	ケイ物流サービ ス㈱	80,000																																																				
		とちぎ流通セン タートラック協 同組合	213,597																																																				
		合計	2,818,979																																																				
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は144,410千円であります。</p>	6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は186,715千円であります。</p>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">車両除却損</td> <td style="width: 25%;">1,006千円</td> <td style="width: 25%;">建物除却損</td> <td style="width: 25%;">5,870千円</td> </tr> <tr> <td>機械除却損</td> <td>61,273千円</td> <td>構築物除却損</td> <td>1,181千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>1,407千円</td> <td>車両売却損</td> <td>1,627千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品売却損</td> <td>4千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具器具及び備品売却益 23千円</p> <p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 40%;">9,117,532千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td>17,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td>7,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td>24,737千円</td> </tr> </table>	車両除却損	1,006千円	建物除却損	5,870千円	機械除却損	61,273千円	構築物除却損	1,181千円	工具器具及び備品除却損	1,407千円	車両売却損	1,627千円	工具器具及び備品売却損	4千円			関係会社にかかる営業費用	9,117,532千円	関係会社にかかる営業外収益		受取配当金	17,310千円	その他	7,427千円	合計	24,737千円	<p>※1 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">車両除却損</td> <td style="width: 25%;">24千円</td> <td style="width: 25%;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="width: 25%;">2,798千円</td> </tr> <tr> <td>車両売却損</td> <td>454千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 40%;">8,976,624千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td>19,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td>9,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td>28,532千円</td> </tr> </table>	車両除却損	24千円	工具器具及び備品除却損	2,798千円	車両売却損	454千円			関係会社にかかる営業費用	8,976,624千円	関係会社にかかる営業外収益		受取配当金	19,496千円	その他	9,036千円	合計	28,532千円
車両除却損	1,006千円	建物除却損	5,870千円																																										
機械除却損	61,273千円	構築物除却損	1,181千円																																										
工具器具及び備品除却損	1,407千円	車両売却損	1,627千円																																										
工具器具及び備品売却損	4千円																																												
関係会社にかかる営業費用	9,117,532千円																																												
関係会社にかかる営業外収益																																													
受取配当金	17,310千円																																												
その他	7,427千円																																												
合計	24,737千円																																												
車両除却損	24千円	工具器具及び備品除却損	2,798千円																																										
車両売却損	454千円																																												
関係会社にかかる営業費用	8,976,624千円																																												
関係会社にかかる営業外収益																																													
受取配当金	19,496千円																																												
その他	9,036千円																																												
合計	28,532千円																																												

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,384</td> <td>1,089</td> <td>4,294</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>56,366</td> <td>338,266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>520,508</td> <td>173,917</td> <td>346,591</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>479,384</td> <td>250,139</td> <td>229,244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>183,894</td> <td>137,957</td> <td>45,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,583,804</td> <td>619,470</td> <td>964,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>266,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>698,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,384	1,089	4,294	機械及び装置	394,632	56,366	338,266	車両運搬具	520,508	173,917	346,591	工具器具及び備品	479,384	250,139	229,244	ソフトウェア	183,894	137,957	45,937	合計	1,583,804	619,470	964,334	1年内	266,302千円	1年超	698,031千円	合計	964,334千円	支払リース料	289,979千円	減価償却費相当額	289,979千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,384</td> <td>1,858</td> <td>3,525</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>119,366</td> <td>275,266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>676,527</td> <td>258,478</td> <td>418,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>500,366</td> <td>262,906</td> <td>237,460</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,197</td> <td>50,928</td> <td>32,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660,107</td> <td>693,538</td> <td>966,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>296,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>670,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966,569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,279千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,384	1,858	3,525	機械及び装置	394,632	119,366	275,266	車両運搬具	676,527	258,478	418,048	工具器具及び備品	500,366	262,906	237,460	ソフトウェア	83,197	50,928	32,268	合計	1,660,107	693,538	966,569	1年内	296,264千円	1年超	670,305千円	合計	966,569千円	支払リース料	298,279千円	減価償却費相当額	298,279千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物	5,384	1,089	4,294																																																																											
機械及び装置	394,632	56,366	338,266																																																																											
車両運搬具	520,508	173,917	346,591																																																																											
工具器具及び備品	479,384	250,139	229,244																																																																											
ソフトウェア	183,894	137,957	45,937																																																																											
合計	1,583,804	619,470	964,334																																																																											
1年内	266,302千円																																																																													
1年超	698,031千円																																																																													
合計	964,334千円																																																																													
支払リース料	289,979千円																																																																													
減価償却費相当額	289,979千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物	5,384	1,858	3,525																																																																											
機械及び装置	394,632	119,366	275,266																																																																											
車両運搬具	676,527	258,478	418,048																																																																											
工具器具及び備品	500,366	262,906	237,460																																																																											
ソフトウェア	83,197	50,928	32,268																																																																											
合計	1,660,107	693,538	966,569																																																																											
1年内	296,264千円																																																																													
1年超	670,305千円																																																																													
合計	966,569千円																																																																													
支払リース料	298,279千円																																																																													
減価償却費相当額	298,279千円																																																																													
オペレーティング・リース取引 (貸主側)	<p>1. 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,477,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,186,909千円	合計	2,477,683千円	<p>1. 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,896,136千円	合計	2,186,909千円																																																																
1年内	290,773千円																																																																													
1年超	2,186,909千円																																																																													
合計	2,477,683千円																																																																													
1年内	290,773千円																																																																													
1年超	1,896,136千円																																																																													
合計	2,186,909千円																																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td style="text-align: right;">18,315千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19,589千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">47,199千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,258千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">211,983千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">114,953千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,607千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">458,474千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">429,149千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△65,625千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△99,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△164,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">264,409千円</td></tr> </table>	未払不動産取得税否認	18,315千円	未払事業税否認	19,589千円	賞与引当金損金不算入額	47,199千円	未払社会保険料否認	5,258千円	退職給付引当金繰入限度超過額	211,983千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	114,953千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,607千円	関係会社株式評価損否認	29,324千円	その他	10,243千円	繰延税金資産小計	458,474千円	評価性引当額	△29,324千円	繰延税金資産合計	429,149千円	固定資産圧縮積立金	△65,625千円	その他有価証券評価差額金	△99,114千円	繰延税金負債合計	△164,740千円	繰延税金資産の純額	264,409千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,447千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">45,783千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,181千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">252,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">113,763千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,964千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">55,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">539,979千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△90,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">449,965千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△64,252千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△128,150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△192,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">257,562千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	20,447千円	賞与引当金損金不算入額	45,783千円	未払社会保険料否認	5,181千円	退職給付引当金繰入限度超過額	252,436千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	113,763千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,964千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	55,089千円	その他	10,388千円	繰延税金資産小計	539,979千円	評価性引当額	△90,013千円	繰延税金資産合計	449,965千円	固定資産圧縮積立金	△64,252千円	その他有価証券評価差額金	△128,150千円	繰延税金負債合計	△192,402千円	繰延税金資産の純額	257,562千円
未払不動産取得税否認	18,315千円																																																																
未払事業税否認	19,589千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	47,199千円																																																																
未払社会保険料否認	5,258千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	211,983千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	114,953千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,607千円																																																																
関係会社株式評価損否認	29,324千円																																																																
その他	10,243千円																																																																
繰延税金資産小計	458,474千円																																																																
評価性引当額	△29,324千円																																																																
繰延税金資産合計	429,149千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△65,625千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△99,114千円																																																																
繰延税金負債合計	△164,740千円																																																																
繰延税金資産の純額	264,409千円																																																																
未払事業税否認	20,447千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	45,783千円																																																																
未払社会保険料否認	5,181千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	252,436千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	113,763千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,964千円																																																																
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																
関係会社事業損失引当金否認	55,089千円																																																																
その他	10,388千円																																																																
繰延税金資産小計	539,979千円																																																																
評価性引当額	△90,013千円																																																																
繰延税金資産合計	449,965千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△64,252千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△128,150千円																																																																
繰延税金負債合計	△192,402千円																																																																
繰延税金資産の純額	257,562千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割額	2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	住民税均等割額	2.4%	評価性引当額の純増	8.0%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																
住民税均等割額	2.4%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																
その他	△1.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																																
住民税均等割額	2.4%																																																																
評価性引当額の純増	8.0%																																																																
その他	△0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																																
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率40.7%を使用しております。これに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が2,201千円、その他有価証券評価差額金が487千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,713千円増加しております。</p>	—————																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	722円16銭	746円75銭
1株当たり当期純利益金額	30円79銭	27円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	387,827	352,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,000)	(35,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,827	317,589
期中平均株式数(株)	11,458,253	11,456,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(平成17年6月29日付)

1. 新任取締役候補

取締役
キャッシュサービス事業部長

祖山 雄一 (現) 経理部長

取締役
総務部長

山寄 唯 (現) キャッシュサービス事業部長

2. 昇格取締役候補

取締役副社長
管理本部長
兼関連会社統括部担当

阿部 勉 (現) 専務取締役
管理本部長
兼関連会社統括部担当

常務取締役
経営企画室長
兼教育・安全推進室長

原島 藤壽 (現) 取締役
経営企画室長
兼品質改善推進室長

3. 委嘱業務の変更

(新役職名)

取締役
相談役

金子 健一

(旧役職名)

専務取締役
営業本部長
兼サプライチェーン事業部長
兼教育・安全推進室長

取締役
情報システム部長
兼引越総合センター担当
兼品質改善推進室長

佐々木 義春

取締役
情報システム部長
兼引越総合センター担当

4. 退任予定取締役

相談役

小幡 三喜男 (現) 取締役 北関東事業部長

坂本 勇治 (現) 取締役 総務部長

(参考)

新任取締役候補の略歴

氏名 祖山 雄一
生年月日 昭和23年1月16日
出身地 長野県
略歴 昭和45年3月 静岡大学人文学部卒業
昭和45年4月 太陽銀行入社（現 三井住友銀行）
平成6年4月 当社出向 経理部次長
平成13年2月 当社入社 経理部次長
平成13年6月 経理部長（現在）

氏名 山寄 唯
生年月日 昭和39年6月16日
出身地 愛知県
略歴 昭和58年3月 日本大学豊山高等学校卒業
昭和63年4月 当社入社
平成12年2月 ロジテクノ事業部次長
平成15年3月 キャッシュ事業部長（現在）